

財政部

財政課

課長 小口 眞

事務事業評価票

事務事業名	公会計整備事業
-------	---------

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	一般事務費

<事業の狙い>

事業計画年度

～

市の資産・債務の管理等に必要な公会計を整備し、財政の効率化・適正化を推進するため、総務省が示す「統一的な基準による公会計マニュアル」に示された基準により財務諸表を作成・公表するもの

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

財務4表を、一般会計等・全体会計・連結会計で、それぞれ作成
 1 貸借対照表(バランスシート、年度末時点での資産及びその財源を示す)
 2 資金収支計算書(キャッシュフロー計算書、1年間における現金の収支を示す)
 3 純資産変動計算書(1年間における純資産の増減を示す)
 4 行政コスト計算書(1年間における資産形成につながらないコスト(経常的なサービスにかかる経費など)及びサービスに対する市民が負担した使用料などの収入を示す)

【財務諸表数値(令和元年度決算分)】

- 1 市民1人あたりの資産と負債(連結会計)
資産=2,574千円、負債=831千円、純資産=1,743千円
- 2 純資産比率=67.7%(連結会計)

<現状に対する認識>

第11次基本計画での方向性 拡充・~~継続~~・縮小・廃止
 平成28年度決算以降、全国統一の「統一的な基準による公会計マニュアル」に示された基準による財務諸表を作成し、公表している。
 財務諸表の基礎数値となる固定資産台帳の精査を進め、より正確な財政状況の把握に努める。

部局名	財政部	課名	財政課	課CD	0310000
-----	-----	----	-----	-----	---------

<第10次基本計画の位置付け>

まちづくりの基本目標	9	基本構想、基本計画推進にあたって
政策の方向(まちの姿)	0	基本構想、基本計画推進にあたって
基本施策(個別目標)	902	財政基盤の強化
—	—	—

<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>

市長公約	公約
主な取組み	
5つの重点目標	
松本版総合戦略	

<指標の達成状況>

総合評価

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
① 事業費(千円)	5,311		1,043		1,046		2,440		2,440	
国・県										
利用者負担金										
その他										
一般財源	5,311		1,043		1,046		2,440		2,440	
② 人件費(千円)	2,307	人工	2,277	人工	2,265	人工	2,280	人工	2,247	人工
正規	2,307	0.3	2,277	0.3	2,265	0.3	2,280	0.3	2,247	0.3
会計年度任用(フルタイム、パートタイム1・2類)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計コスト①+②	7,618		3,320		3,311		4,720		4,687	
前年度比	—		43.6%		99.7%		142.6%		99.3%	

契約管財課

課長 向井 津富

事務事業評価票

部局名	財政部	課名	契約管財課	課CD	03150000
-----	-----	----	-------	-----	----------

事務事業名	共通物品供給
-------	--------

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	共通物品供給費

<第10次基本計画の位置付け>

まちづくりの基本目標	9	基本構想、基本計画推進にあたって
政策の方向(まちの姿)	0	基本構想、基本計画推進にあたって
基本施策(個別目標)	902	財政基盤の強化
—	—	—

<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>

市長公約	公約
主な取組み	
5つの重点目標	
松本版総合戦略	

<事業の狙い>

事業計画年度

～

全庁的に使用する事務用品等を一括調達し、経費節減を図るもの

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

- ・共通消耗品の調達
- ・共通封筒等の印刷

<現状に対する認識>

第11次基本計画での方向性 拡充 **継続**・縮小・廃止
 ペーパーレスの推進等により、共通物品対象品目の見直し検討

総合評価

<指標の達成状況>

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)	物品購入に関する事務であり、指標および目標値の設定はできない。				
指標の設定理由					
目標値	消耗品品目数	消耗品品目数	消耗品品目数	消耗品品目数	消耗品品目数
実績値	79	81	82	81	77
達成度	-	-	-	-	-
② 成果指標(指標名)	物品購入に関する事務であり、指標および目標値の設定はできない。				
指標の設定理由					
目標値	印刷物品目数	印刷物品目数	印刷物品目数	印刷物品目数	印刷物品目数
実績値	39	41	43	42	42
達成度	-	-	-	-	-

<コスト一覧>

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
① 事業費(千円)	32,779		35,063		41,164		49,744		45,388	
国・県										
利用者負担金										
その他										
一般財源	32,779		35,063		41,164		49,744		45,388	
② 人件費(千円)	4,388	人工	4,408	人工	4,460	人工	4,500	人工	4,528	人工
正規	1,538	0.2	1,518	0.2	1,510	0.2	1,520	0.2	1,498	0.2
会計年度任用 (アルバイト、パートタイム1・2類)	2,850	1	2,890	1	2,950	1	2,980	1	3,030	1
合計コスト①+②	37,167		39,471		45,624		54,244		49,916	
前年度比	-		106.2%		115.6%		118.9%		92.0%	

事務事業評価票

事務事業名	財産管理
-------	------

＜予算上の位置付け＞

会計名	一般会計
予算中事業名	財産管理費

＜事業の狙い＞

事業計画年度

～

市有財産の適正管理及び有効活用による財源確保

＜事業の実施内容及び活動指標(実績値)＞

- 行政財産、普通財産の適正な管理のため、建物の火災保険に加入
1, 028件
- 普通財産の効率的な管理のための貸付業務
土地(有償) 208件 167, 103. 83㎡
(無償) 121件 1, 062, 301. 65㎡
建物(有償) 10件 950. 40㎡
(無償) 30件 3, 815. 10㎡
- 普通財産の売却業務
未利用市有地活用4原則に基づき、売却可能なものは、一般競争入札を原則として、不動産鑑定・測量を行い積極的に処分を進めました。
57件 4, 657. 48㎡
- 市有財産の有効活用事業
ヤフー官公庁オークションに登録し、消防団車両等売却
消防車両 3台 1, 555, 500円

＜現状に対する認識＞

第11次基本計画での方向性 拡充・(継続)・縮小・廃止
公共施設等総合管理計画及び未利用市有地活用4原則に則り将来的に公用、公共用事業として利用見込みのない財産については、積極的に処分

部局名	財政部	課名	契約管財課	課CD	03150000
-----	-----	----	-------	-----	----------

＜第10次基本計画の位置付け＞

まちづくりの基本目標	9	基本構想、基本計画推進にあたって
政策の方向(まちの姿)	0	基本構想、基本計画推進にあたって
基本施策(個別目標)	902	財政基盤の強化
—	—	—

＜市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け＞

市長公約	公約
主な取組み	
5つの重点目標	
松本版総合戦略	

＜指標の達成状況＞

総合評価

B

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)	質の高い行政運営				
指標の設定理由	未利用市有地活用4原則に基づき、普通財産の売却を積極的に行っているため				
目標値	165,089,383.78	165,044,402.53	165,018,378.49	165,003,309.08	164,983,466.84
実績値	2,867.37	4,217.92	2,503.33	5,249.07	4,657.48
達成度	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

＜コスト一覧＞

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
① 事業費(千円)	37,497		123,236		88,716		83,942		84,876	
国・県										
利用者負担金										
その他										
一般財源	37,497		123,236		88,716		83,942		84,876	
② 人件費(千円)	21,220	人工	17,276	人工	21,140	人工	22,472	人工	16,512	人工
正規	19,225	2.5	16,698	2.2	21,140	2.8	21,280	2.8	13,482	1.8
会計年度任用 (フルタイム、パートタイム1・2類)	1,995	0.7	578	0.2	0	0	1,192	0.4	3,030	1
合計コスト①+②	58,717		140,512		109,856		106,414		101,388	
前年度比	—		239.3%		78.2%		96.9%		95.3%	

事務事業評価票

事務事業名	庁舎管理
-------	------

＜予算上の位置付け＞	
会計名	一般会計
予算中事業名	庁舎管理費

部局名	財政部	課名	契約管財課	課CD	03150000
-----	-----	----	-------	-----	----------

＜第10次基本計画の位置付け＞				＜市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け＞		
まちづくりの基本目標	9	基本構想、基本計画推進にあたって	市長公約	公約		
政策の方向(まちの姿)	0	基本構想、基本計画推進にあたって	市長公約	主な取組み		
基本施策(個別目標)	902	財政基盤の強化	5つの重点目標			
—	—	—	松本版総合戦略			

＜事業の狙い＞	事業計画年度	～
本庁舎・東庁舎・大手事務所・情報創造館庁舎の適正な維持、管理		

＜事業の実施内容及び活動指標(実績値)＞
1 行政サービスの中心となる庁舎及び庁舎設備の整備
2 庁舎利用者の環境整備及び安全確保
(対象施設)
1 本庁舎・東庁舎管理
(1) 土地 12,851.58㎡
(2) 建物 14,428.15㎡
2 大手事務所
(1) 土地 651.72㎡
(2) 建物 1,794.64㎡
3 情報創造館庁舎
(1) 土地 2,882.33㎡
(2) 建物 2,051.27㎡

＜現状に対する認識＞
第11次基本計画での方向性 拡充・継続・縮小・廃止
庁舎の機能を維持する改修等を実施

＜指標の達成状況＞	総合評価				
区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

＜コスト一覧＞										
区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度					
① 事業費(千円)	116,914	356,960	220,094	147,265	170,550					
国・県										
利用者負担金										
その他										
一般財源	116,914	356,960	220,094	147,265	170,550					
② 人件費(千円)	21,537	人工 29,344	人工 27,725	人工 26,092	人工 21,789					
正規	13,842	1.8	21,252	2.8	18,875	2.5	15,960	2.1	15,729	2.1
会計年度任用 (フルタイム、パートタイム1・2類)	7,695	2.7	8,092	2.8	8,850	3	10,132	3.4	6,060	2
合計コスト①+②	138,451	386,304	247,819	173,357	192,339					
前年度比	—	279.0%	64.2%	70.0%	110.9%					

事務事業評価票

部局名	財政部	課名	契約管財課	課CD	03150000
-----	-----	----	-------	-----	----------

事務事業名	車両管理
-------	------

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	車両管理費

<第10次基本計画の位置付け>				<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>	
まちづくりの基本目標	3	基本構想、基本計画推進にあたって	市長公約	公約	
政策の方向(まちの姿)	0	基本構想、基本計画推進にあたって	主な取り組み		
基本施策(個別目標)	902	財政基盤の強化	5つの重点目標		
—	—	—	松本版総合戦略		

<事業の狙い>

事業計画年度	～
--------	---

庁用車両の安全運行のための保安点検と管理

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

庁用車両の保安基準を確保するため、運行開始前に日常的な点検と運行管理を実施している。
→管理不備に伴う事故は0件

<現状に対する認識>

第11次基本計画での方向性 拡充(継続)縮小・廃止
・庁用バス、共用車両の老朽化に対応するため、計画的な車両の更新が必要

<指標の達成状況>

	総合評価	A			
区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)	管理車両台数				
指標の設定理由	業務遂行のため適正な車両台数を確保し、安全点検をおこなっているため				
目標値	285	285	285	311	325
実績値	285	285	285	311	325
達成度	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度					
① 事業費(千円)	95,872	102,259	107,291	108,040	136,078					
国・県										
利用者負担金										
その他										
一般財源	95,872	102,259	107,291	108,040	136,078					
② 人件費(千円)	15,410	人工	15,252	人工	15,213	人工	15,427	人工	15,149	人工
正規	13,842	1.8	13,662	1.8	13,590	1.8	13,788	1.8	13,482	1.8
会計年度任用(フルタイム、パートタイム1・2類)	1,568	0.55	1,590	0.55	1,623	0.55	1,639	0.55	1,667	0.55
合計コスト①+②	111,282		117,511		122,504		123,467		151,227	
前年度比	—		105.6%		104.2%		100.8%		122.5%	

事務事業評価票

部局名 財政部 課名 契約管財課 課CD 03150000

事務事業名	車両管理(安全運転講習会)
-------	---------------

<第10次基本計画の位置付け>

まちづくりの基本目標	3	基本構想、基本計画推進にあたって
政策の方向(まちの姿)	0	基本構想、基本計画推進にあたって
基本施策(個別目標)	902	財政基盤の強化
—	—	—

<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>

市長公約	公約
主な取組み	
5つの重点目標	
松本版総合戦略	

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	車両管理費

<事業の狙い>

事業計画年度

～

庁用車両の安全運転の研修会を実施し、職員に安全運転の啓発

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

庁用車両の安全運転を確保するため、安全運転教育を実施します。
交通安全運転研修会 令和2年度 12月 40人

事故件数の推移

H27 23件(内訳 自損18件 対物 4件 対人1件)
H28 15件(内訳 自損11件 対物 4件 対人0件)
H29 26件(内訳 自損18件 対物 8件 対人0件)
H30 18件(内訳 自損12件 対物 5件 対人1件)
R元 9件(内訳 自損 5件 対物 3件 対人1件)
R2 19件(内訳 自損12件 対物 7件 対人0件)

<現状に対する認識>

第11次基本計画での方向性 拡充・**継続**・縮小・廃止
・新型コロナウイルス感染拡大防止ため、規模を縮小して開催
・研修を受けた職員が朝礼や職場研修の際に研修会の内容を報告し、情報共有を図ることが必要

<指標の達成状況>

総合評価

C

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)	研修会参加人員				
指標の設定理由	研修を受講することで、安全運転の必要性を認識してもらうため				
目標値	260	260	260	260	80
実績値	173	151	169	134	40
達成度	66.5%	58.1%	65.0%	51.5%	50.0%
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
① 事業費(千円)	0		0		0		0		0	
国・県										
利用者負担金										
その他										
一般財源	0		0		0		0		0	
② 人件費(千円)	527	人工	524	人工	525	人工	529	人工	526	人工
正規	385	0.05	380	0.05	378	0.05	380	0.05	375	0.05
会計年度任用 (フルタイム、パートタイム1・2類)	143	0.05	145	0.05	148	0.05	149	0.05	152	0.05
合計コスト①+②	527		524		525		529		526	
前年度比	—		99.4%		100.2%		100.8%		99.4%	

市民税課

課長 関 政雄

事務事業評価票

事務事業名	個人市民税課税
-------	---------

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	個人市民税

部局名	財政部	課名	市民税課	課CD	03200000
-----	-----	----	------	-----	----------

＜第10次基本計画の位置付け＞			＜市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け＞		
まちづくりの基本目標	9	基本構想、基本計画推進にあたって	市長公約	公約	
政策の方向(まちの姿)	0	基本構想、基本計画推進にあたって		主な取組み	
基本施策(個別目標)	902	財政基盤の強化	5つの重点目標		
—	—	—		松本版総合戦略	

<事業の狙い>

事業計画年度	～
--------	---

地方税法等の規定に基づき、市税に係る課税事務を行うもの

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

- 松本市内に住所を有する個人に対し、市県民税(均等割・所得割)を適正に課税
- 地方税制改正に伴い、適切な賦課を実施

<現状に対する認識>

第11次基本計画での方向性 拡充(継続・縮小・廃止)
 ・引き続き、3税部署【税務署(国)、県税事務所(県)、市】が連携し、税負担の公平性と自主財源の確保に努める。

<指標の達成状況>

		総合評価		A		
区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)	課税対象人口(1月1日現在の登録人口)					
	指標の設定理由	1月1日現在、居住する市民に課税するため。				
	目標値	241,600	240,952	240,429	239,502	238,797
	実績値	241,796	241,272	240,342	239,635	238,737
	達成度	100.1%	100.1%	100.0%	100.1%	100.0%
② 成果指標(指標名)	調定額(単位:百万円)					
	指標の設定理由	実際の収入見込額のため。				
	目標値	13,026	13,502	13,892	13,951	14,176
	実績値	13,430	13,719	13,741	14,038	14,124
	達成度	103.1%	101.6%	98.9%	100.6%	99.6%

<コスト一覧>

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		
① 事業費(千円)	35,740		37,340		37,633		25,323		28,380		
	国・県										
	利用者負担金										
	その他										
	一般財源		35,740		37,340		25,323		28,380		
② 人件費(千円)	151,810	人工	162,280	人工	166,100	人工	167,200	人工	160,320	人工	
	正規	146,110	19	159,390	21	166,100	22	167,200	22	157,290	21
	会計年度任用(フルタイム、パートタイム1・2類)	5,700	2	2,890	1	0	0	0	0	3,030	1
合計コスト①+②	187,550		199,620		203,733		192,523		188,700		
前年度比	—		106.4%		102.1%		94.5%		98.0%		

事務事業評価票

事務事業名	法人市民税課税
-------	---------

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	法人市民税

部局名	財政部	課名	市民税課	課CD	03200000
-----	-----	----	------	-----	----------

<第10次基本計画の位置付け>			<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>		
まちづくりの基本目標	9	基本構想、基本計画推進にあたって	市長公約	公約	
政策の方向(まちの姿)	0	基本構想、基本計画推進にあたって		主な取組み	
基本施策(個別目標)	902	財政基盤の強化	5つの重点目標		
—	—	—		松本版総合戦略	

<事業の狙い>

事業計画年度	~
--------	---

地方税法等の規定に基づき、市税に係る課税事務を行うもの

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

- 松本市内に事務所・事業所を有する法人に対し、市民税(均等割・法人税割)を適正に課税
- 地方税制改正に伴い、適切な賦課を実施

<現状に対する認識>

第11次基本計画での方向性 拡充(継続)・縮小・廃止
 ・引き続き、3税部署【税務署(国)、県税事務所(県)、市】が連携し、税負担の公平性と自主財源の確保に努める。

<指標の達成状況>

		総合評価		A		
区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
登録法人数(社)		登録法人の決算月により課税するため。				
指標の設定理由						
目標値		7,773	7,791	7,947	7,884	7,929
実績値		7,806	7,867	7,892	7,961	7,938
達成度		100.4%	101.0%	99.3%	101.0%	100.1%
② 成果指標(指標名)		調定額(単位:百万円)				
指標の設定理由		実際の収入見込額のため。				
目標値		3,620	3,647	3,795	3,947	3,269
実績値		3,691	4,090	3,964	4,062	3,128
達成度		102.0%	112.1%	104.5%	102.9%	95.7%

<コスト一覧>

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
① 事業費(千円)	1,540		1,580		1,561		704		699	
国・県										
利用者負担金										
その他										
一般財源	1,540		1,580		1,561		704		699	
② 人件費(千円)	23,070	人工	22,770	人工	22,650	人工	22,800	人工	22,470	人工
正規	23,070	3	22,770	3	22,650	3	22,800	3	22,470	3
会計年度任用(フルタイム、パートタイム1・2類)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計コスト①+②	24,610		24,350		24,211		23,504		23,169	
前年度比	—		98.9%		99.4%		97.1%		98.6%	

事務事業評価票

事務事業名	軽自動車税課税
-------	---------

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	種別割

部局名	財政部	課名	市民税課	課CD	03200000
-----	-----	----	------	-----	----------

<第10次基本計画の位置付け>			<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>		
まちづくりの基本目標	9	基本構想、基本計画推進にあたって	市長公約	公約	
政策の方向(まちの姿)	0	基本構想、基本計画推進にあたって	市長公約	主な取組み	
基本施策(個別目標)	902	財政基盤の強化	5つの重点目標		
—	—	—	—	松本版総合戦略	

<事業の狙い>

事業計画年度	~
--------	---

地方税法等の規定に基づき、市税に係る課税事務を行うもの

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

1 松本市内に定置場所を有する軽自動車等に対し、軽自動車税(種別割)を適正に課税

2 地方税制改正に伴い、適切な賦課を実施

<現状に対する認識>

第11次基本計画での方向性 拡充(継続)・縮小・廃止
 ・引き続き、3税部署【税務署(国)、県税事務所(県)、市】が連携し、税負担の公平性と自主財源の確保に努める。

<指標の達成状況>

		総合評価		A		
区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)	登録台数(台)					
	指標の設定理由	4月1日現在の所有者に課税するため。				
	目標値	99,657	99,556	99,768	100,285	100,083
	実績値	99,657	99,358	99,580	99,868	100,232
	達成度	100.0%	99.8%	99.8%	99.6%	100.1%
② 成果指標(指標名)	調定額(単位:百万円)					
	指標の設定理由	実際の収入見込額のため。				
	目標値	542	643	671	693	710
	実績値	617	642	665	686	711
	達成度	113.8%	99.8%	99.1%	99.0%	100.1%

<コスト一覧>

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		
① 事業費(千円)	9,870		10,390		10,801		6,732		6,956		
	国・県										
	利用者負担金										
	その他										
	一般財源		9,870		10,390		6,732		6,956		
② 人件費(千円)	11,535	人工	11,385	人工	11,325	人工	11,400	人工	11,235	人工	
	正規	11,535	1.5	11,385	1.5	11,325	1.5	11,400	1.5	11,235	1.5
	会計年度任用(フルタイム、パートタイム1・2類)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
合計コスト①+②	21,405		21,775		22,126		18,132		18,191		
前年度比	—		101.7%		101.6%		81.9%		100.3%		

事務事業評価票

事務事業名	市たばこ税課税
-------	---------

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	市たばこ税

部局名	財政部	課名	市民税課	課CD	03200000
-----	-----	----	------	-----	----------

<第10次基本計画の位置付け>			<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>		
まちづくりの基本目標	9	基本構想、基本計画推進にあたって	市長公約	公約	
政策の方向(まちの姿)	0	基本構想、基本計画推進にあたって		主な取組み	
基本施策(個別目標)	902	財政基盤の強化	5つの重点目標		
—	—	—		松本版総合戦略	

<事業の狙い>

事業計画年度	～
--------	---

地方税法等の規定に基づき、市税に係る課税事務を行うもの

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

- 製造たばこに対し、市たばこ税を適正に課税
- 地方税制改正に伴い、適切な賦課を実施

<現状に対する認識>

第11次基本計画での方向性 拡充(継続)・縮小・廃止
 ・引き続き、3税部署【税務署(国)、県税事務所(県)、市】が連携し、税負担の公平性と自主財源の確保に努める。

<指標の達成状況>

		総合評価		A		
区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)	課税本数(千本)					
	指標の設定理由	売り渡し本数に課税するため。				
	目標値	310,546	299,939	271,445	253,078	244,564
	実績値	303,166	286,829	285,491	261,567	257,351
	達成度	97.6%	95.6%	105.2%	103.4%	105.2%
② 成果指標(指標名)	調定額(単位:百万円)					
	指標の設定理由	実際の収入見込額のため。				
	目標値	1,603	1,553	1,448	1,434	1,432
	実績値	1,566	1,490	1,457	1,481	1,435
	達成度	97.7%	95.9%	100.6%	103.3%	100.2%

<コスト一覧>

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
① 事業費(千円)	1		1		12		0		17	
	国・県									
	利用者負担金									
	その他									
	1		1		12		0		17	
② 人件費(千円)	2,307	人工	2,277	人工	2,265	人工	2,280	人工	2,247	人工
	2,307	0.3	2,277	0.3	2,265	0.3	2,280	0.3	2,247	0.3
	会計年度任用(フルタイム、パートタイム1・2類)									
	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計コスト①+②	2,308		2,278		2,277		2,280		2,264	
前年度比	—		98.7%		100.0%		100.1%		99.3%	

事務事業評価票

事務事業名	入湯税課税
-------	-------

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	入湯税

<事業の狙い>

事業計画年度	～
--------	---

地方税法等の規定に基づき、市税に係る課税事務を行うもの

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

- 鉱泉浴場における入湯行為に対し、入湯税を適正に課税
- 地方税制改正に伴い、適切な賦課を実施

<現状に対する認識>

第11次基本計画での方向性 拡充・**継続**・縮小・廃止
 ・引き続き、3税部署【税務署(国)、県税事務所(県)、市】が連携し、税負担の公平性と自主財源の確保に努める。

部局名	財政部	課名	市民税課	課CD	03200000
-----	-----	----	------	-----	----------

<第10次基本計画の位置付け>			<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>		
まちづくりの基本目標	9	基本構想、基本計画推進にあたって	市長公約	公約	
政策の方向(まちの姿)	0	基本構想、基本計画推進にあたって		主な取組み	
基本施策(個別目標)	902	財政基盤の強化	5つの重点目標		
—	—	—		松本版総合戦略	

<指標の達成状況>

		総合評価		A	
区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)	入湯客数(人)				
指標の設定理由	宿泊及び日帰の入湯客に課税するため。				
目標値	775,466	764,740	711,200	683,529	721,592
実績値	736,506	723,298	736,813	691,239	384,204
達成度	95.0%	94.6%	103.6%	101.1%	53.2%
② 成果指標(指標名)	評価額(単位:百万円)				
指標の設定理由	実際の収入見込額のため。				
目標値	93	93	87	86	86
実績値	90	89	91	85	48
達成度	96.8%	95.7%	104.6%	98.8%	55.8%

<コスト一覧>

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 事業費(千円)	98	98	65	86	88
国・県					
利用者負担金					
その他					
一般財源	98	98	65	86	88
② 人件費(千円)	5,383	人工 5,313	人工 5,285	人工 5,320	人工 5,243
正規	5,383	0.7 5,313	0.7 5,285	0.7 5,320	0.7 5,243
会計年度任用(フルタイム、パートタイム1・2類)	0	0 0	0 0	0 0	0 0
合計コスト①+②	5,481	5,411	5,350	5,406	5,331
前年度比	—	98.7%	98.9%	101.0%	98.6%

事務事業評価票

部局名	財政部	課名	市民税課	課CD	03200000
-----	-----	----	------	-----	----------

事務事業名	税証明発行
-------	-------

<第10次基本計画の位置付け>

<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>

まちづくりの基本目標	9	基本構想、基本計画推進にあたって	市長公約	公約
政策の方向(まちの姿)	0	基本構想、基本計画推進にあたって	市長公約	主な取組み
基本施策(個別目標)	902	財政基盤の強化	5つの重点目標	
—	—	—	松本版総合戦略	

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	税証明手数料

<事業の狙い>

事業計画年度

～

地方自治法等の規定に基づき、個人の所得額、所得控除額及び市県民税額について、申請により所得及び課税額証明書の発行を行うもの

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

市民サービスの一環として、申請により所得・課税額証明書を発行

<現状に対する認識>

第11次基本計画での方向性 拡充・(継続)・縮小・廃止
・引き続き、市民サービスの向上に努める。

総合評価

A

<指標の達成状況>

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)	発行件数(件)				
指標の設定理由	申請により所得・課税額証明書を発行するため。				
目標値	8,500	8,000	8,500	7,500	6,800
実績値	8,033	9,216	7,523	6,745	5,221
達成度	94.5%	115.2%	88.5%	89.9%	76.8%
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
① 事業費(千円)	40		70		80		116		507	
国・県										
利用者負担金										
その他										
一般財源	40		70		80		116		507	
② 人件費(千円)	6,695	人工	6,685	人工	6,725	人工	6,780	人工	6,775	人工
正規	3,845	0.5	3,795	0.5	3,775	0.5	3,800	0.5	3,745	0.5
会計年度任用 (フルタイム、パートタイム1・2類)	2,850	1	2,890	1	2,950	1	2,980	1	3,030	1
合計コスト①+②	6,735		6,755		6,805		6,896		7,282	
前年度比	—		100.3%		100.7%		101.3%		105.6%	

事務事業評価票

事務事業名	松本地区税務協議会負担金
-------	--------------

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	松本地区税務協議会

部局名	財政部	課名	市民税課	課CD	03200000
-----	-----	----	------	-----	----------

<第10次基本計画の位置付け>				<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>	
まちづくりの基本目標	9	基本構想、基本計画推進にあたって	市長公約	公約	
政策の方向(まちの姿)	0	基本構想、基本計画推進にあたって	主な取組み		
基本施策(個別目標)	902	財政基盤の強化	5つの重点目標		
—	—	—	松本版総合戦略		

<事業の狙い>

事業計画年度	～
--------	---

国税及び地方税の事務運営に関し相互協力を図るとともに、事務の改善研究及び職員研修を実施し、税務行政の円滑な運営と推進に寄与するもの

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

- 1 交付先
松本地区税務協議会(事務局は、松本税務署内)
- 2 構成
松本税務署、中信県税事務所、松本税務署管内の3市5村
- 3 事業内容
(1) 税務行政運営上の連絡・協調
(2) 職員研修の実施
- 4 交付状況
307千円(R2)
- 5 算出方法
均等割・人口割

<現状に対する認識>

第11次基本計画での方向性 拡充・**継続**・縮小・廃止
・税務行政運営上、引き続き、3税部署【税務署(国)、県税事務所(県)、市】が連携する必要性を認める。

<指標の達成状況>	総合評価	A			
区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
① 事業費(千円)	0	0	0	0	0	
国・県						
利用者負担金						
その他						
一般財源						
② 人件費(千円)	0	人工	0	人工	0	人工
正規	0	0	0	0	0	0
会計年度任用 (フルタイム、パートタイム1・2類)	0	0	0	0	0	0
合計コスト①+②	0	0	0	0	0	
前年度比	—	—	—	—	—	

事務事業評価票

事務事業名	長野県税政研究会負担金
-------	-------------

＜予算上の位置付け＞	
会計名	一般会計
予算中事業名	県税政研究会

部局名	財政部	課名	市民税課	課CD	03200000
-----	-----	----	------	-----	----------

＜第10次基本計画の位置付け＞				＜市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け＞	
まちづくりの基本目標	9	基本構想、基本計画推進にあたって	市長公約	公約	
政策の方向(まちの姿)	0	基本構想、基本計画推進にあたって	主な取組み		
基本施策(個別目標)	902	財政基盤の強化	5つの重点目標		
—	—	—	松本版総合戦略		

＜事業の狙い＞	事業計画年度	～
税務行政について県と市町村間の連絡協調を緊密にするとともに、税務行政の円滑な運営を期するもの		

＜事業の実施内容及び活動指標(実績値)＞
1 交付先 長野県税政研究会(事務局は、長野県企画振興部市町村課内)
2 構成 長野県、県内全市町村
3 事業内容 (1) 税制に係る連絡協議会等を運営 (2) 実務研修会及び講演会を実施
4 交付状況 5千円(R2)
5 算出方法 人口規模による。

＜現状に対する認識＞
第11次基本計画での方向性 拡充・(継続)・縮小・廃止 ・税務行政運営上、引き続き、県と市町村が連携する必要性を認める。

＜指標の達成状況＞	総合評価	A			
区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

＜コスト一覧＞	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 事業費(千円)	0	0	0	0	0	
国・県						
利用者負担金						
その他						
一般財源						
② 人件費(千円)	0	人工	0	人工	0	人工
正規	0	0	0	0	0	
会計年度任用 (フルタイム、パートタイム1・2類)	0	0	0	0	0	
合計コスト①+②	0	0	0	0	0	
前年度比	—	—	—	—	—	

事務事業評価票

事務事業名	地方税共同機構 (旧地方税電子化協議会)負担金
-------	----------------------------

＜予算上の位置付け＞	
会計名	一般会計
予算中事業名	地方税共同機構

部局名	財政部	課名	市民税課	課CD	03200000
-----	-----	----	------	-----	----------

＜第10次基本計画の位置付け＞				＜市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け＞	
まちづくりの基本目標	9	基本構想、基本計画推進にあたって	市長公約	公約	
政策の方向(まちの姿)	0	基本構想、基本計画推進にあたって	主な取組み		
基本施策(個別目標)	902	財政基盤の強化	5つの重点目標		
—	—	—	松本版総合戦略		

＜事業の狙い＞	事業計画年度	～
地方団体が共同して運営する組織として、地方税に関わる手続きを行うためのシステムの設置及び管理等を行うとともに、地方団体に対して地方税に関する事務の支援及び合理化並びに納税義務者及び特別徴収義務者の利便の向上に寄与するもの		

＜事業の実施内容及び活動指標(実績値)＞
1 交付先 地方税共同機構
2 構成 全国都道府県及び市区町村
3 事業内容 全国共通の地方税に係る電子システムの開発及び運用
4 交付状況 5, 780千円(R2)
5 算出方法 人口・税収・納税義務者数等により算定

＜現状に対する認識＞
第11次基本計画での方向性 拡充・(継続)・縮小・廃止 ・税務行政運用上、引き続き、全国共通の地方税に係る電子システムを利用し、データ連携する必要性を認める。

＜指標の達成状況＞	総合評価	A			
区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

＜コスト一覧＞	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 事業費(千円)	0	0	0	0	0	
国・県						
利用者負担金						
その他						
一般財源						
② 人件費(千円)	0	人工	0	人工	0	人工
正規	0	0	0	0	0	
会計年度任用 (フルタイム、パートタイム1・2類)	0	0	0	0	0	
合計コスト①+②	0	0	0	0	0	
前年度比	—	—	—	—	—	

資産税課

課長 平林 正隆

事務事業評価票

事務事業名	固定資産税等課税事業 (家屋評価)
-------	----------------------

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	固定資産税等課税費

部局名	財政部	課名	資産税課	課CD	03250000
-----	-----	----	------	-----	----------

<第10次基本計画の位置付け>			<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>		
まちづくりの基本目標	9	基本構想、基本計画推進にあたって	市長公約	公約	
政策の方向(まちの姿)	0	基本構想、基本計画推進にあたって		主な取組み	
基本施策(個別目標)	902	財政基盤の強化		5つの重点目標	
—	—	—		松本版総合戦略	

<事業の狙い>

事業計画年度	～
--------	---

固定資産税の公正・公平な課税に向けて、地方税法に基づき、適正な家屋評価及び課税を行うもの。

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

1 課税客体の把握

(1) 新築・増築
建築計画概要書の閲覧、法務局登記済通知書、現地調査等により課税客体を把握する。

(2) 改築・減失
新增築調査時の確認、定期的な巡回調査等により対象物件を把握する。

2 評価と課税
評価基準に基づく公平な評価と適正課税を実施する。

○評価実績数(令和2年中の評価棟数) ※()内は、令和元年度実績

[新築]

- ・木造 931棟(963棟)
- ・非木造 465棟(340棟)

[増築]

- ・木造 32棟(25棟)
- ・非木造 15棟(12棟)

[改築]

- ・木造 2棟(1棟)
- ・非木造 0棟(0棟)

<現状に対する認識>

第11次基本計画での方向性 拡充・**継続**・縮小・廃止

現況と課税台帳に相違がある建物を把握し、詳細な調査を行う必要がある。令和2年度から計画的に確認作業を行い、公平・公正な課税の確保に努める。

<指標の達成状況>

		総合評価		A	
区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)	実地調査件数(単位:件)				
指標の設定理由	新築・改修家屋評価の成果を直接的に設定できるため				
目標値	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200
実績値	1,203	1,287	1,394	1,341	1,445
達成度	100.3%	107.3%	116.2%	111.8%	120.4%
② 成果指標(指標名)	固定資産税・都市計画税(家屋相当)予算税額対測定税額(単位:千円)				
指標の設定理由	家屋に関する賦課状況を直接的に測定できるため				
目標値	7,402,015	7,693,037	7,654,806	7,852,139	7,654,000
実績値	7,602,688	7,787,206	7,691,855	7,950,915	8,178,096
達成度	102.7%	101.2%	100.5%	101.3%	106.8%

<コスト一覧>

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 事業費(千円)	16,357	22,293	21,647	16,096	13,759
国・県					
利用者負担金					
その他					
一般財源	16,357	22,293	21,647	16,096	13,759
② 人件費(千円)	105,670	人工 99,750	人工 107,000	人工 110,720	人工 118,580
正規	99,970	13 91,080	12 98,150	13 98,800	13 97,370
会計年度任用(アルバイト、パート等1・2類)	5,700	2 8,670	3 8,850	4 11,920	7 21,210
合計コスト①+②	122,027	122,043	128,647	126,816	132,339
前年度比	—	100.0%	105.4%	98.6%	104.4%

事務事業評価票

事務事業名	固定資産税等課税事業 (償却資産評価)
-------	------------------------

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	固定資産税等課税費

<事業の狙い>

事業計画年度	～
--------	---

固定資産税の公正・公平な課税に向けて、地方税法に基づき、適正な償却資産の把握及び課税を行うもの。

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

- 課税客体の把握
国・県等関係機関からの情報収集及び現地調査により、課税客体を把握する。
調査件数 2,078件/年(R2年度)
- 評価と課税
土地及び家屋以外の事業の用に供することができる資産に対して適正な課税を実施する。
- 申告周知・指導
地方税法により償却資産の所有者に申告義務が課せられていることを広報・ホームページ等により周知している。
未申告者へは個別に通知し、申告指導を実施している。
広報まつもと 掲載1回
申告書の郵送案内 10,076通
申告指導数 493件(R2年度)

<現状に対する認識>

第11次基本計画での方向性 拡充 **継続**・縮小・廃止
償却資産の所有者に対して、法人税等との違いへの理解を促すとともに、申告の必要性の周知に努める。
申告指導に従わず未申告となっている事業者に対しては、継続して申告指導を行う。

部局名	財政部	課名	資産税課	課CD	03250000
-----	-----	----	------	-----	----------

<第10次基本計画の位置付け>

まちづくりの基本目標	9	基本構想、基本計画推進にあたって	市長公約
政策の方向(まちの姿)	0	基本構想、基本計画推進にあたって	主な取組み
基本施策(個別目標)	902	財政基盤の強化	5つの重点目標
—	—	—	松本版総合戦略

<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>

<指標の達成状況>

	総合評価	A			
区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)	償却資産課税台帳件数(免税点未満等を含む最終申告件数)				
指標の設定理由	申告指導等の成果を直接的に測定できるため				
目標値	9,100	9,300	9,700	9,900	9,900
実績値	9,134	9,732	9,785	10,456	10,713
達成度	100.4%	104.6%	100.9%	105.6%	108.2%
② 成果指標(指標名)	固定資産税(償却資産相当) 予算税額対調定税額(単位:千円)				
指標の設定理由	申告指導等の成果に基づく賦課状況を直接的に測定できるため				
目標値	2,251,627	2,240,079	2,344,893	2,360,544	2,345,000
実績値	2,278,879	2,312,767	2,481,021	2,508,462	2,544,993
達成度	101.2%	103.2%	105.8%	106.3%	108.5%

<コスト一覧>

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 事業費(千円)	1,750	1,823	1,704	1,977	1,969
国・県					
利用者負担金					
その他					
一般財源	1,750	1,823	1,704	1,977	1,969
② 人件費(千円)	19,225	18,975	18,875	19,000	18,725
正規	19,225	18,975	18,875	19,000	18,725
会計年度任用(フルタイム、パートタイム1・2類)	0	0	0	0	0
合計コスト①+②	20,975	20,798	20,579	20,977	20,694
前年度比	—	99.2%	98.9%	101.9%	98.7%

事務事業評価票

部局名	財政部	課名	資産税課	課CD	03250000
-----	-----	----	------	-----	----------

事務事業名	固定資産税等課税事業 (証明書等発行業務)
-------	--------------------------

<第10次基本計画の位置付け>

<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>

まちづくりの基本目標	9	基本構想、基本計画推進にあたって	市長公約
政策の方向(まちの姿)	0	基本構想、基本計画推進にあたって	主な取組み
基本施策(個別目標)	902	財政基盤の強化	5つの重点目標
—	—	—	松本版総合戦略

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	固定資産税等課税費

<事業の狙い>

事業計画年度

～

地方税法に基づく納税義務者への情報開示及び納税義務者等が各種手続きに必要とする固定資産課税台帳記載事項に関する各種証明書等を発行するもの。

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

- 証明発行
固定資産税に関する証明書等の発行を迅速かつ適確に行う。
評価証明書、課税(公租公課)証明書、登載証明書、資産証明書、名寄帳、住宅家屋証明等
R2年:申請件数14,797件、発行物件数26,486物件)
- 地番図閲覧及び複写
課税説明及び行政サービスの一環として、課税資料として作成している地番図の閲覧及び複写を行う。
R2年:閲覧申請件数158件、複写枚数331枚

<現状に対する認識>

第11次基本計画での方向性 拡充 **継続**・縮小・廃止
行政窓口サービス業務の一環として、市民等からの問合せ等に親切でわかりやすい対応を行うとともに、証明書等発行に際しては迅速かつ的確な事務処理に努める。

<指標の達成状況>

総合評価

A

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)	証明書等発行事務手数料(直近3カ年平均額対決算額) (単位:千円)				
指標の設定理由	発行業務の成果を直接的に測定できるため				
目標値	3,000	3,040	2,960	3,070	3,110
実績値	2,986	2,973	3,261	3,092	3,203
達成度	99.5%	97.8%	110.2%	100.7%	103.0%
② 成果指標(指標名)	公図閲覧・複写手数料(直近3カ年平均額対決算額) (単位:千円)				
指標の設定理由	サービス業務の成果を直接的に測定できるため				
目標値	170	150	120	110	90
実績値	118	96	99	80	65
達成度	69.4%	64.0%	82.5%	72.7%	72.2%

<コスト一覧>

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
① 事業費(千円)	1,325		1,386		1,991		739		659	
国・県										
利用者負担金	3,104		3,076		3,382		3,171		3,268	
その他										
一般財源	-1,779		-1,690		-1,391		-2,432		-2,609	
② 人件費(千円)	13,232	人工	13,137	人工	13,143	人工	13,240	人工	13,142	人工
正規	10,382	1.35	10,247	1.35	10,193	1.35	10,260	1.35	10,112	1.35
会計年度任用 (フルタイム、パートタイム・2類)	2,850	1	2,890	1	2,950	1	2,980	1	3,030	1
合計コスト①+②	14,557		14,523		15,134		13,979		13,801	
前年度比	—		99.8%		104.2%		92.4%		98.7%	

事務事業評価票

事務事業名	固定資産税等課税事業 (土地評価)
-------	----------------------

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	固定資産税等課税費

部局名	財政部	課名	資産税課	課CD	03250000
-----	-----	----	------	-----	----------

<第10次基本計画の位置付け>			<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>		
まちづくりの基本目標	9	基本構想、基本計画推進にあたって	市長公約	公約	
政策の方向(まちの姿)	0	基本構想、基本計画推進にあたって		主な取組み	
基本施策(個別目標)	902	財政基盤の強化	5つの重点目標		
—	—	—		松本版総合戦略	

<事業の狙い>

事業計画年度	~
--------	---

固定資産税の公正・公平な課税に向けて、地方税法に基づき、適正な土地の評価及び課税を行うもの。

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

- 登記異動、家屋の新增築・滅失、農地転用等の異動があった土地の評価の見直しを実施
登記異動等に伴う土地調査件数 32,278筆
- 令和3年度の評価替えに向けての基礎資料の作成業務を実施
市街地 745地点、その他 207地点、計 952地点
- 地価の下落が認められたことから、標準宅地の鑑定(時点修正業務)を実施 943地点
- 地番図等の課税資料整備
航空写真の撮影・オルソデータ作成 983.87㎡

<現状に対する認識>

第11次基本計画での方向性 拡充(継続・縮小・廃止)

宅地は適正な時価を基礎として評価することとされており、土地の地域性・個別性等を適切に価格に反映させるために、課税資料の整備及び現況調査の徹底に努める。

<指標の達成状況>

		総合評価		A		
区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)	実地調査件数(単位:件)					
	指標の設定理由	訂正な評価・課税は土地の現況により行う必要があるため				
	目標値	27,000	27,000	27,000	27,000	27,000
	実績値	27,150	27,686	25,631	26,783	32,278
	達成度	100.6%	102.5%	94.9%	99.2%	119.5%
② 成果指標(指標名)	固定資産税・都市計画税(土地相当) 予算税額対調定税額(単位:千円)					
	指標の設定理由	土地に関する賦課状況を直接的に測定できるため				
	目標値	6,271,358	6,191,854	6,208,301	6,258,317	6,208,000
	実績値	6,277,366	6,266,712	6,325,824	6,307,846	6,315,093
	達成度	100.1%	101.2%	101.9%	100.8%	101.7%

<コスト一覧>

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
① 事業費(千円)	122,173	33,276	31,190	125,255	32,139		
	国・県						
	利用者負担金						
	その他						
	一般財源	122,173	33,276	31,190	125,255	32,139	
② 人件費(千円)	61,520	人工 60,720	人工 55,800	人工 56,180	人工 51,000	人工	
	正規	61,520	8 60,720	8 52,850	7 53,200	7 44,940	6
	会計年度任用(フルタイム、パートタイム・2類)	0	0 0	0 2,950	1 2,980	1 6,060	2
合計コスト①+②	183,693	93,996	86,990	181,435	83,139		
前年度比	—	51.2%	92.5%	208.6%	45.8%		

事務事業評価票

事務事業名	資産評価システム研究センター 負担金
-------	-----------------------

＜予算上の位置付け＞	
会計名	一般会計
予算中事業名	固定資産税等課税費

部局名	財政部	課名	資産税課	課CD	03250000
-----	-----	----	------	-----	----------

＜第10次基本計画の位置付け＞				＜市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け＞	
まちづくりの基本目標	9	基本構想、基本計画推進にあたって	市長公約	公約	
政策の方向(まちの姿)	0	基本構想、基本計画推進にあたって	主な取組み		
基本施策(個別目標)	902	財政基盤の強化	5つの重点目標		
—	—	—	松本版総合戦略		

＜事業の狙い＞	事業計画年度	～
固定資産税に関する評価技術の習得及び情報収集による知識の向上を図るため、「一般財団法人資産評価システム研究センター」に正会員として加入し、負担金を支出しているもの。		

＜事業の実施内容及び活動指標(実績値)＞

1 負担金支出 年間 120千円(定額 人口20万人以上～50万人未満)
2 活用内容(R2年度)
(1) 定期情報取得 情報誌取得 年6回(資産評価情報)
(2) 随時情報収集 会員情報サイト「レクパスネット固定資産税会議室」の随時閲覧

＜現状に対する認識＞

第11次基本計画での方向性 拡充 継続 縮小・廃止
全都道府県・市町村が加入・参画している当該法人は、毎年の税制改正により複雑化する資産評価に関する最新情報や評価技術等の提供を行っていることから、今後も適正課税に向け有効活用を図っていく。

＜指標の達成状況＞	総合評価	A			
区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)	定期情報取得回数				
指標の設定理由	取得状況の成果を直接的に測定できるため				
目標値	6	6	6	6	6
実績値	6	6	6	6	6
達成度	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

＜コスト一覧＞

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 事業費(千円)	120	120	120	120	120
国・県					
利用者負担金					
その他					
一般財源	120	120	120	120	120
② 人件費(千円)	0	人工	0	人工	0
正規	0	0	0	0	0
会計年度任用 (フルタイム、パートタイム1・2類)	0	0	0	0	0
合計コスト①+②	120	120	120	120	120
前年度比	—	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

納税課

課長 矢田 長智

事務事業評価票

事務事業名	市税等徴収(コンビニ収納業務)
-------	-----------------

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	市税等徴収費

部局名	財政部	課名	納税課	課CD	03300000
-----	-----	----	-----	-----	----------

<第10次基本計画の位置付け>				<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>	
まちづくりの基本目標	9	基本構想、基本計画推進にあたって	市長公約	公約	
政策の方向(まちの姿)	0	基本構想、基本計画推進にあたって	主な取組み		
基本施策(個別目標)	902	財政基盤の強化	5つの重点目標		
—	—	—	松本版総合戦略		

<事業の狙い>

事業計画年度	H21 ~
--------	-------

納税者の利便性を考慮し、24時間対応可能なコンビニエンスストアでの税の納付を可能にするもの

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

1 事業内容
24時間利用可能なコンビニエンスストアで税の納付ができるようにすることで、納税者の利便性を高め、ひいては収納率向上に役立てるため、提携のコンビニエンスストアに収納委託するもの。
(委託料 1件あたり 55.4円×1.10)

2 指標
直納件数に対するコンビニ振替件数の割合とする。

<現状に対する認識>

第11次基本計画での方向性 拡充・継続・縮小 **(廃止)**

・時間等制限のある金融機関及び担当課窓口を補完する24時間納付可能な方法として整備し、納付件数の約半数を占めるほど浸透してきたものと認識する。

・令和3年度から公金のキャッシュレス決済も導入し、納付方法が一層多様化することから、コンビニ収納業務を特化する事業展開は一旦終了とする。

<指標の達成状況>

		総合評価				
区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)	直納件数におけるコンビニ収納件数の割合					
	指標の設定理由	口座振替以外の直納での割合で判断				
	目標値	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%
	実績値	42.0%	43.1%	44.4%	44.9%	52.4%
	達成度	84.0%	86.2%	88.8%	89.8%	104.8%
② 成果指標(指標名)						
	指標の設定理由					
	目標値					
	実績値					
	達成度					

<コスト一覧>

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	
① 事業費(千円)	8,668	8,957	8,981	9,311	9,493	
	国・県					
	利用者負担金					
	その他					
	一般財源	8,668	8,957	8,981	9,311	9,493
② 人件費(千円)	0	人工	0	人工	0	人工
	正規	0	0	0	0	0
	会計年度任用(フルタイム、パート含む1・2類)	0	0	0	0	0
合計コスト①+②	8,668	8,957	8,981	9,311	9,493	
前年度比	—	103.3%	100.3%	103.7%	102.0%	

事務事業評価票

事務事業名	市税等徴収(市税コールセンター)
<予算上の位置付け>	
会計名	一般会計
予算中事業名	市税等徴収費

部局名	財政部	課名	納税課	課CD	03300000
-----	-----	----	-----	-----	----------

<第10次基本計画の位置付け> <市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>

まちづくりの基本目標	9	基本構想、基本計画推進にあたって	市長公約	公約
政策の方向(まちの姿)	0	基本構想、基本計画推進にあたって	主な取組み	
基本施策(個別目標)	902	財政基盤の強化	5つの重点目標	
—	—	—	松本版総合戦略	

<事業の狙い>	事業計画年度	~
市税の早期徴収及び収納率向上を図るため、民間業者を活用し、徴収事務の効率化を図る。		

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

1 実施内容(コールセンター委託業務)
電話催告等により、自主的納付を呼びかけ早期納税を促進する。業務を民間事業者へ委託することで、徴税吏員は、より効率的かつ集中的に滞納処分を実施する。
2 指標
電話催告依頼件数に占める納付確認件数の割合とする。

<現状に対する認識>

第11次基本計画での方向性	拡充 (継続)・縮小・廃止
書面による督促・催告のほか、電話により滞納者へ直接呼びかけることで自主的納付を推進する手段として有効であり、今後も継続して取り組むものと認識している。	

<指標の達成状況>	総合評価				
区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)	納付確認件数割合				
指標の設定理由	架電催告等に対する納付件数の成果を直接的に測れるため				
目標値	45.0%	50.0%	52.0%	53.0%	55.0%
実績値	49.0%	53.1%	49.9%	51.6%	48.6%
達成度	108.9%	106.2%	96.0%	97.4%	88.4%
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 事業費(千円)	5,079	5,079	5,128	5,218	5,046
国・県					
利用者負担金					
その他					
一般財源	5,079	5,079	5,128	5,218	5,046
② 人件費(千円)	461	455	453	456	449.4
正規	461	0.06	455	0.06	453
臨時年度任用(7月21日、パートタイム1・2類)	0	0	0	0	0
合計コスト①+②	5,540	5,534	5,581	5,674	5,495
前年度比	—	99.9%	100.8%	101.7%	96.9%

事務事業評価票

事務事業名	市税等徴収(滞納整理機構)
-------	---------------

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	市税等徴収費

部局名	財政部	課名	納税課	課CD	03300000
-----	-----	----	-----	-----	----------

<第10次基本計画の位置付け>				<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>	
まちづくりの基本目標	9	基本構想、基本計画推進にあたって	市長公約	公約	
政策の方向(まちの姿)	0	基本構想、基本計画推進にあたって	主な取組み		
基本施策(個別目標)	902	財政基盤の強化	5つの重点目標		
—	—	—	—	松本版総合戦略	

<事業の狙い>

事業計画年度	～
--------	---

地方税は、市にとって重要な自主財源であり、収入未済額を効率的に縮減するために、大口・困難案件を移管するもの

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

1 移管対象の選定基準

- 複数年に渡る大口事案
1件 50万円以上の事案
- 徴収困難な事案
公売が見込まれる事案、広域的な事案
- 移管件数 125件(国民健康保険税含む)

2 指標

- 整理率(完納件数+執行停止判定件数/移管件数)とする。
- 収納率(本税徴収金額/本税移管金額)とする。

(長野県地方税滞納整理機構)
県内市町村と県で構成する広域連合で、それぞれから大口・徴収困難な滞納事案を引き受け、滞納者が所有する財産を徹底して調査し、差押や公売等の厳格な滞納処分を中心とした滞納整理を行う、地方税の滞納整理専門の組織です。

<現状に対する認識>

第11次基本計画での方向性 拡充・**継続**・縮小・廃止
滞納整理機構への移管により、積極的な差押えや不動産公売等を行い、効率的な滞納整理の実施に繋がっていると認識している。今後も連携を図ることで、さらなる収入未済額縮減に取り組む。

<指標の達成状況>

		総合評価				
区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)	整理率					
指標の設定理由	移管件数に対する完納件数と執行停止の成果を直接的に測れるため					
目標値	50.0%	60.0%	60.0%	60.0%	60.0%	
実績値	59.2%	64.8%	47.9%	49.0%	41.7%	
達成度	118.4%	108.0%	79.9%	81.7%	69.5%	
② 成果指標(指標名)	収納率					
指標の設定理由	移管した本税金額に対する徴収金額の成果を直接的に測れるため					
目標値	35.0%	35.0%	35.0%	35.0%	35.0%	
実績値	47.6%	26.24%	28.38%	34.32%	42.19%	
達成度	135.9%	75.0%	81.1%	98.1%	120.5%	

<コスト一覧>

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 事業費(千円)	15,560	13,790	17,597	13,491	15,195
国・県					
利用者負担金					
その他					
一般財源	15,560	13,790	17,597	13,491	15,195
② 人件費(千円)	769	759	755	769	749
正規	769	0.1	759	0.1	749
会計年度任用(フルタイム、パート含む1・2類)	0	0	0	0	0
合計コスト①+②	16,329	14,549	18,352	14,260	15,944
前年度比	—	89.1%	126.1%	77.7%	111.8%

会計課

会計管理者 河村 知佳

事務事業評価票

事務事業名	会計事務
-------	------

＜予算上の位置付け＞	
会計名	一般会計
予算中事業名	一般事務費

＜事業の狙い＞	事業計画年度	～
会計事務の正確かつ効率的な運用を図るもの。		

＜事業の実施内容及び活動指標(実績値)＞

以下の会計事務を適正かつ効率的に行うもの。

- ・ 支出負担行為の確認及び支出命令の審査
- ・ 資金前渡、概算払及び前金払の精算審査
- ・ 小切手の振出しに関すること
- ・ 指定金融機関等の公金出納事務の検査
- ・ 現金及び有価証券の出納保管及び記録管理
- ・ 資金の運用
- ・ 決算の調製

＜現状に対する認識＞

第11次基本計画での方向性 拡充・**継続**・縮小・廃止

平成29年10月に公金収納システムの運用を開始しました。今後は一層の事務の効率化を図りつつ、適正な事務執行に努めます。

財務会計システムの更新に向けて、適正で効率的な会計事務の検討を進めます。

キャッシュレス決済導入等に対応し、公金収納の利便性向上を図ります。

部局名	財政部	課名	会計課	課CD	12100000
-----	-----	----	-----	-----	----------

＜第10次基本計画の位置付け＞				＜市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け＞	
まちづくりの基本目標	9	基本構想、基本計画推進にあたって	市長公約	公約	
政策の方向(まちの姿)	0	基本構想、基本計画推進にあたって	主な取組み		
基本施策(個別目標)	901	質の高い行政経営の実現	5つの重点目標		
—	—	—	松本版総合戦略		

＜指標の達成状況＞	総合評価				
区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

＜コスト一覧＞

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度					
① 事業費(千円)	4,381	36,692	25,492	26,338	24,974					
国・県										
利用者負担金										
その他										
一般財源	4,381	36,692	25,492	26,338	24,974					
② 人件費(千円)	76,900	人工 72,105	人工 63,350	人工 63,780	人工 70,440					
正規	76,900	10	72,105	9.5	60,400	8	60,800	8	67,410	9
会計年度任用(フルタイム、パート含む・2類)	0	0	2,950	1	2,980	1	3,030	1		
合計コスト①+②	81,281	108,797	88,842	90,118	95,414					
前年度比	—	133.9%	81.7%	101.4%	105.9%					